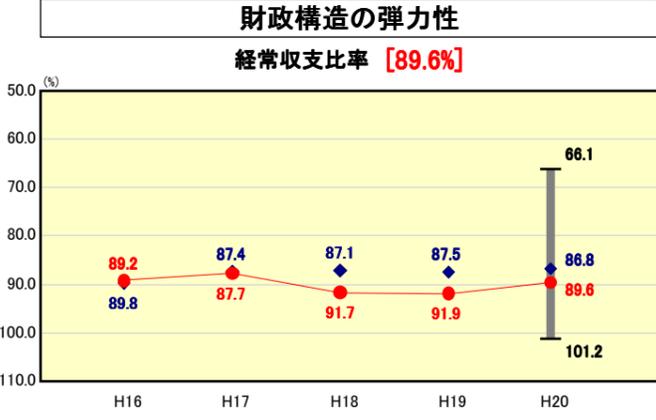
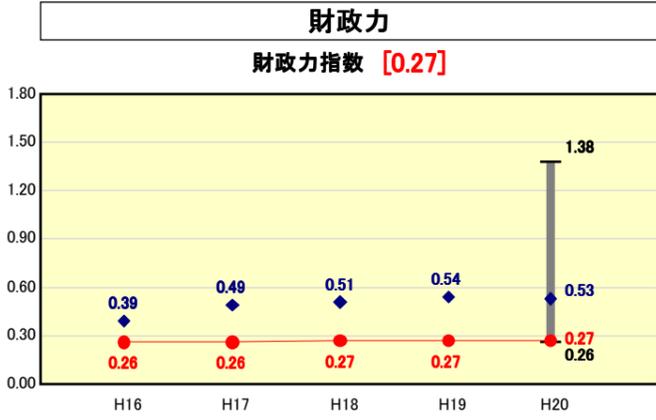


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎財政力指数
人口の減少や高齢化の進展に加え、基幹となる地場産業がないため、町税など自主財源に乏しく、財政力指数が類似団体平均を下回っている。町内企業の育成や、企業誘致の推進、農業生産の活性化などの一方で、行政の効率化を図り、財政の健全化に努める。

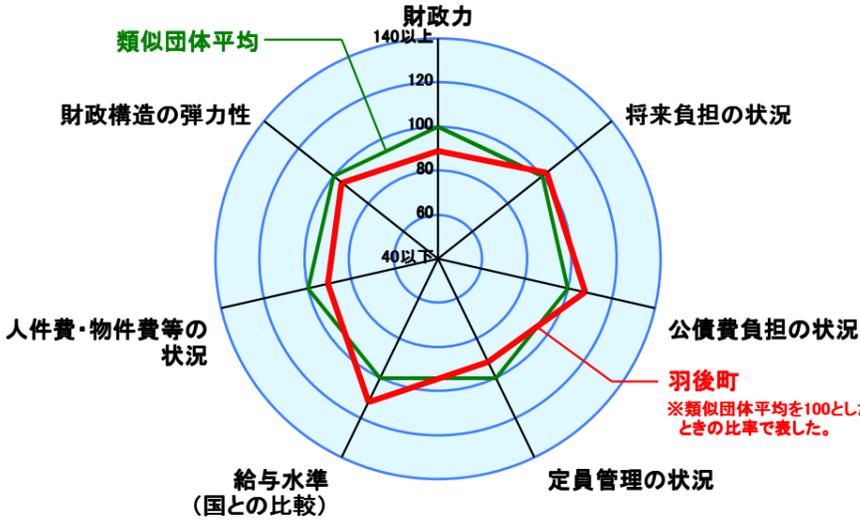
◎経常収支比率
経常経費充当一般財源は前年度に比べ少なくなっているが、歳入の50%以上を占める地方交付税と臨時財政対策債の動向に影響されやすく、類似団体の平均値より上回っている。第3期行政改革大綱に基づき行財政改革を強力に推進していく。

◎人件費・物件費等の状況
前年度より6,755円少なくなっているが全国市町村平均より17,637円多く、類似団体内順位も35団体内で25位と下位に位置している。人件費に関してはラスパイルズ指数が類似平均より△3.8で低くなっているが、人口1,000人当たり職員数は1.12人多くなっているため類似平均及び全国平均より高い水準となっていると考えられる。物件費は、豪雪地帯であるため除雪経費等により数値が上がっている。平成18年から職員採用を休止し、職員定数を50人減としたことにより、今後は人件費が減る見込みとなっているが、それに伴い賃金や業務の民間委託等により物件費が上がる傾向である。今後も行財政改革の推進により物件費等の削減を図る。

◎公債費負担の状況
実質公債費比率は類似団体内順位6位、秋田県市町村平均より下回っている。今後も現在の水準が維持できるよう、起債の発行を元金償還内に抑え、将来負担の軽減に向け努力していく。

◎将来負担の状況
20年度将来負担比率は96.0%で全国及び秋田県市町村平均より下回っている。早期健全化基準350.0%であることから、今後も現在の水準を維持したい。

人口	17,898	人(H21.3.31現在)
面積	230.75	km ²
標準財政規模	5,051,120	千円
歳入総額	7,425,335	千円
歳出総額	7,095,997	千円
実質収支	301,091	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体の、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

